

大和市国民健康保険データヘルス計画の評価について

本市では、令和6年3月に大和市国民健康保険データヘルス計画(第3期)・特定健康診査等実施計画(第4期)を策定し、同年4月より計画に沿った事業運用をしています。

本計画の目的は、健康・医療データを活用した科学的アプローチを通じて、生活習慣病の早期発見・予防、生活改善や重症化予防等のための効果的かつ効率的な保健事業を実施し、被保険者の健康の保持増進及び生活の質(QOL)の維持・向上を図ることで、医療費の適正化を図ることです。

また、本計画の期間は、令和6年度から令和11年度(2024年度から2029年度)の6年間ですが、各年度においてPDCAサイクルに基づいた評価・見直し等を行うこととしています。

現在、令和7年度の受診率等(法定報告値)は出ておらず、データとして統一的に分析を行えるのが令和6年度であるため、第3期大和市国民健康保険データヘルス計画の内容に沿って令和6年度の数値で実績を報告するものとなります。

令和7年度まで最新のデータが更新されているものについては、令和7年度分も反映させています。

1 人口・被保険者数

(1)大和市の人口・国保被保険者数

人口に対する国保被保険者数は40,768人で全体の16.56%と年々減少傾向です。

性・年齢階層別の国保被保険者をみると、70代の被保険者数が大きく減少しており、令和6年9月末から男性は277人、女性は453人減少しています。

【図表1－1】人口に対する国保被保険者数(令和7年9月末現在)

	全体(人)	割合(%)	男性(人)	割合(%)	女性(人)	割合(%)
人口	246,179		122,558	49.78	123,621	50.22
国保被保険者	40,768	16.56	19,929	48.88	20,839	51.12

資料：大和市住民基本台帳及び大和市あんしん福祉部保険年金課資料「年齢別男女別被保険者数調」

【図表1－2】性・年齢階層別の人口及び国保被保険者数

	人口(人)		国保被保険者数(人)	
	男性	女性	男性	女性
0～9 歳	9,474	9,159	805	770
10 代	10,466	10,078	1,085	1,063
20 代	14,135	13,737	1,799	1,813
30 代	16,063	14,911	1,982	1,896
40 代	17,524	16,190	2,453	2,105
50 代	20,799	19,402	3,431	3,066
60 代	14,023	13,251	4,560	5,369
70 代	11,815	13,885	3,814	4,757
80 代	7,211	10,413		
90 代	1,042	2,501		
100 歳以上	6	94		
合計	122,558	123,621	19,929	20,839

資料：大和市住民基本台帳及び大和市あんしん福祉部保険年金課資料「年齢別男女別被保険者数調」

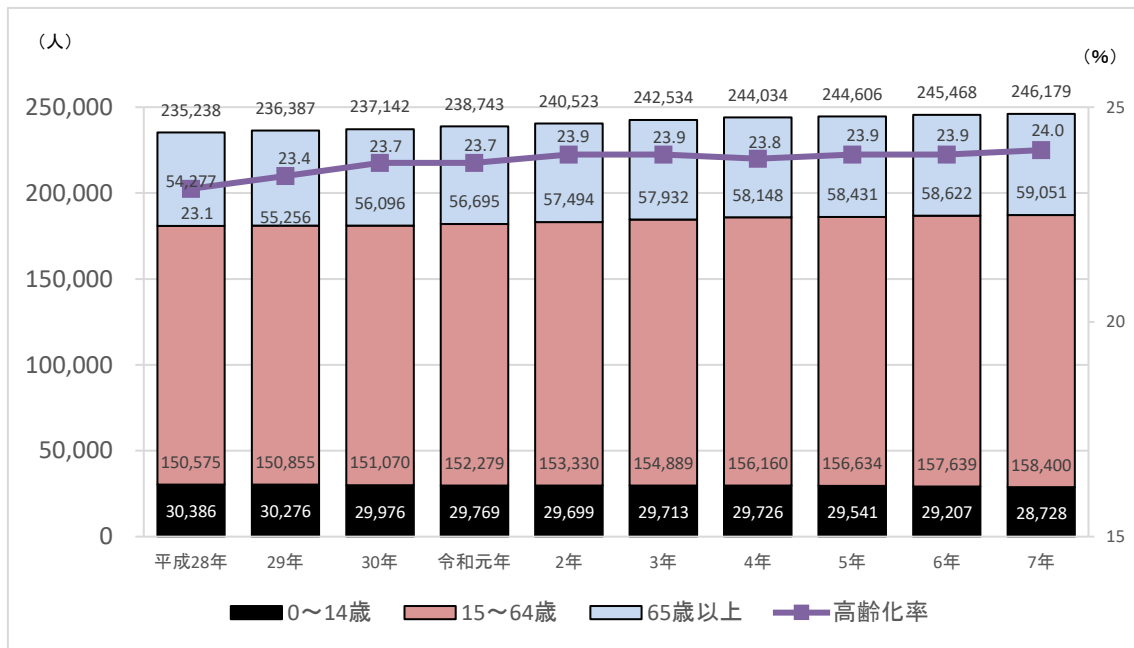
(2)大和市の高齢化率・被保険者の状況

日本の総人口に占める65歳以上の人口の割合(高齢化率)は年々増加し、令和7年には29.4%(総務省「人口統計」/令和7年9月15日)となり、前年(29.3%)に比べ0.1ポイント上昇し、過去最高となりました。

大和市の高齢化率は全国値よりは低いものの、平成30年から令和7年まで横ばいの状態が続いております。

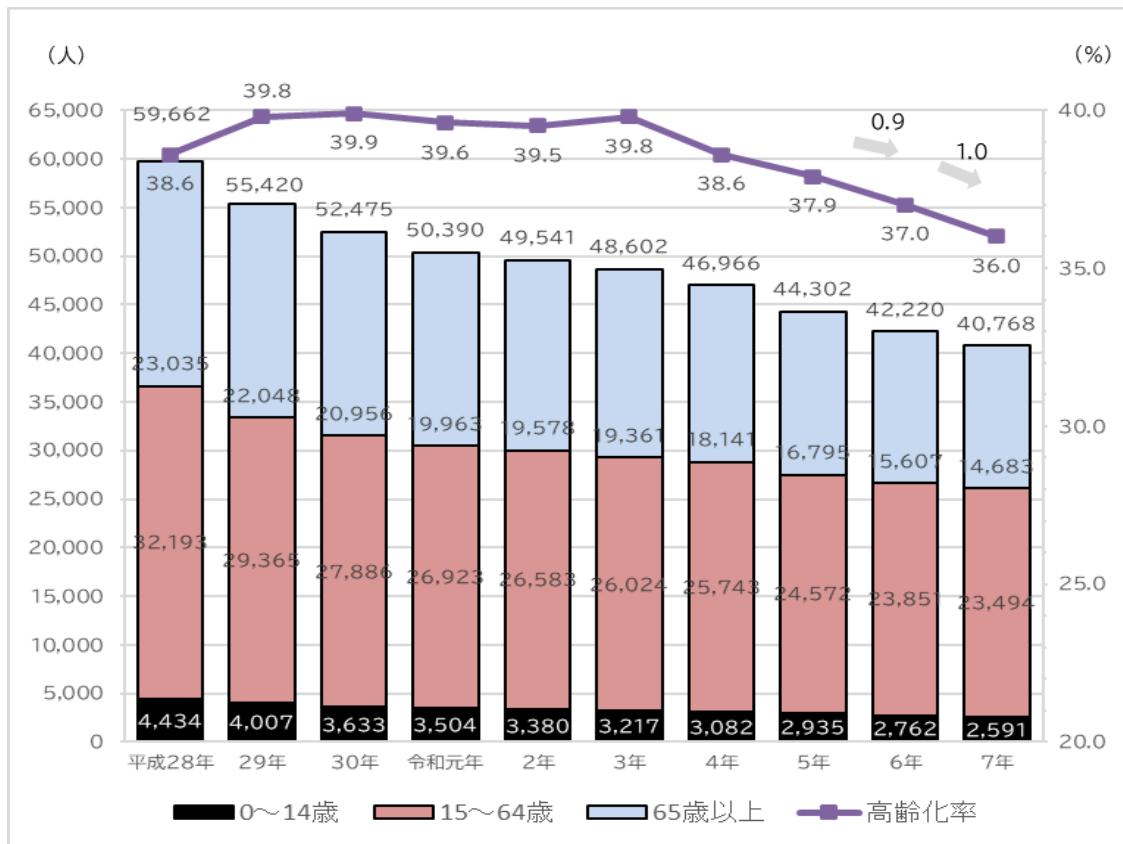
本市国保被保険者の高齢化率は、「団塊の世代」の後期高齢者医療制度への移行等により、令和5年から令和6年は0.9ポイントの減少、令和6年から令和7年は1.0ポイントの減少と、年々減少傾向にあります。

【図表1－3】 年齢3階層別の人口及び高齢化率の推移



資料：大和市住民基本台帳(各年9月末日現在)

【図表1－4】 年齢3階層別の国保被保険者数及び高齢化率の推移



資料：厚生労働省保険局「国民健康保険実態調査」及び
大和市あんしん福祉部保険年金課資料「年齢別男女別被保険者数調」
(各年9月末日現在)

2 平均寿命・標準化死亡比等

(1)主要死因別標準化死亡比

神奈川県と比較すると、大和市では男女ともに肺炎の割合が県の値を大きく上回っています。

第2期データヘルス計画策定時(平成25年～平成29年平均)には、男性は肺炎が27.0ポイント、女性は肝疾患が18.5ポイントと本市が高い水準にありましたが、平成30年～令和4年平均では、男性は肝疾患が18.6ポイント、肺炎が16.6ポイント、女性は肺炎が17.2ポイントと、それぞれ本市が高い水準にあります。

男女いずれも肺炎の次に本市の水準が県よりも高くなっているのは、心不全であり、男性9.8ポイント、女性7.4ポイント、本市が県の値を上回っています。

【図表2－1】 主要死因別標準化死亡比(平成30年～令和4年平均) ※全国＝100を基準
(男性)

	大和市	神奈川県
悪性新生物	100.4	96.2
急性心筋梗塞	100.4	95.0
心不全	159.5	149.7
脳内出血	92.2	96.7
脳梗塞	83.8	84.9
肺炎	101.6	85.0
肝疾患	143.3	124.7
腎不全	72.2	81.5
老衰	111.0	123.7
不慮の事故	99.6	101.0
自殺	95.3	86.9

(女性)

	大和市	神奈川県
悪性新生物	103.0	98.4
急性心筋梗塞	67.7	70.6
心不全	115.7	108.3
脳内出血	96.0	98.9
脳梗塞	86.8	83.8
肺炎	97.1	79.9
肝疾患	99.9	102.0
腎不全	83.0	78.3
老衰	116.5	122.8
不慮の事故	120.0	113.5
自殺	97.7	102.7

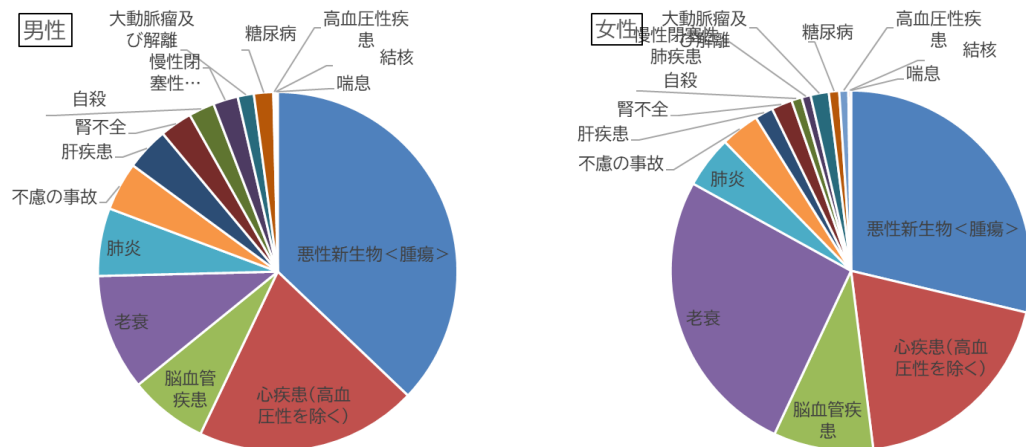
資料：厚生労働省「平成30年～令和4年人口動態保健所・市区町村別統計」

(2)主要死因別死亡割合

男女ともに、「悪性新生物」や「心疾患(高血圧性を除く)」、「脳血管疾患」といった生活習慣が関与する疾患の割合が全体の半数以上を占めています。

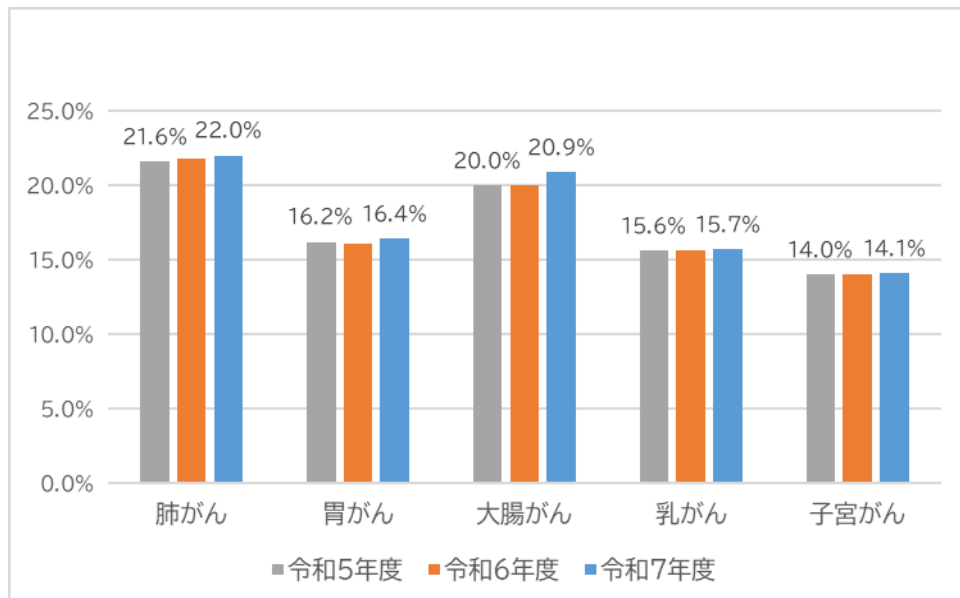
市のがん検診事業は、第3期データヘルス計画時とほぼ同様の受診率となっておりますが、肺がんの受診率が令和5年度より0.4ポイント、大腸がんの受診率が0.9ポイント増加しています。

【図表2－2】 主要死因別死亡割合(令和5年度)



資料: 神奈川県「令和5年神奈川県衛生統計年報統計表(第1部 人口、平均余命、人口動態調査)」

【図表2－3】 国保被保険者のがん検診受診率(令和5～7年度)



資料: 大和市健幸・スポーツ部医療健康課資料「がん検診受診状況」

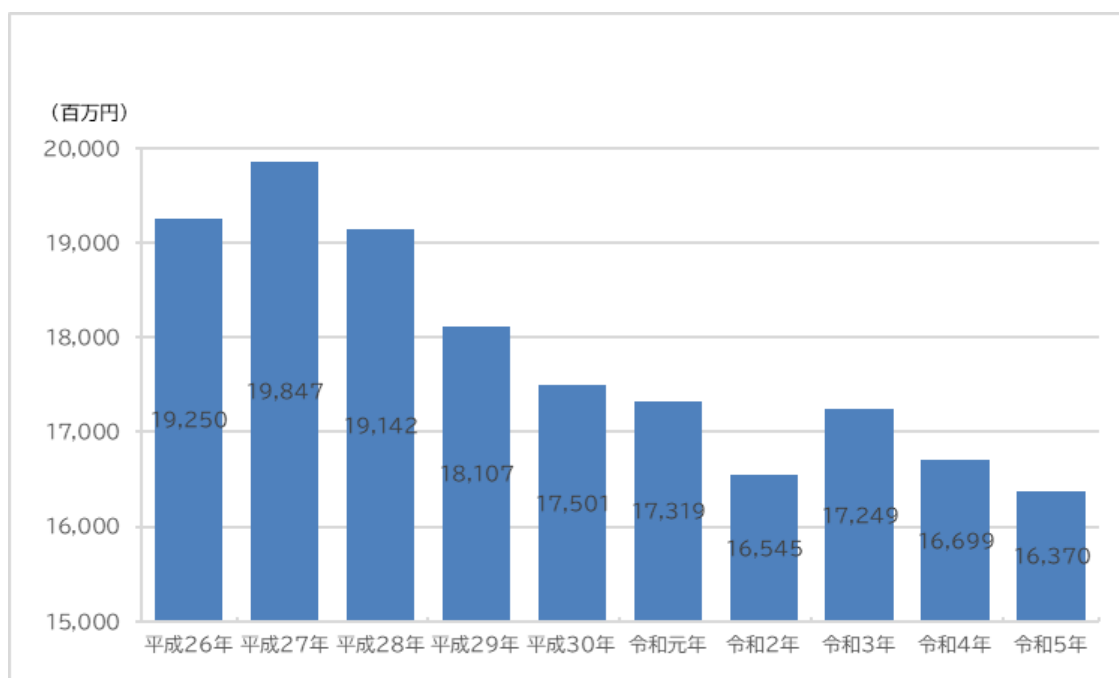
3 医療費の分析

(1) 総医療費の推移

国保被保険者数の減少等を要因として、平成27年度をピークに減少傾向にあります。

新型コロナウイルス感染症の影響による受診控えがあったと考えられる令和2年度も含め、令和5年度は直近10年で最少となっています。

【図表3－1】 総医療費の推移



資料:神奈川県「国民健康保険事業状況」

(2)1人当たりの医療費の推移

本市の1人当たりの医療費は、例年、県内でも低い水準を維持しており、令和5年度においても県内で最も低い状況ですが、医療費は増加傾向にあります。

新型コロナウイルス感染症の影響が少なかった令和元年度と比べると、伸び率は7.4%になるため、1年当たりに換算すると1.85%の増加となります。

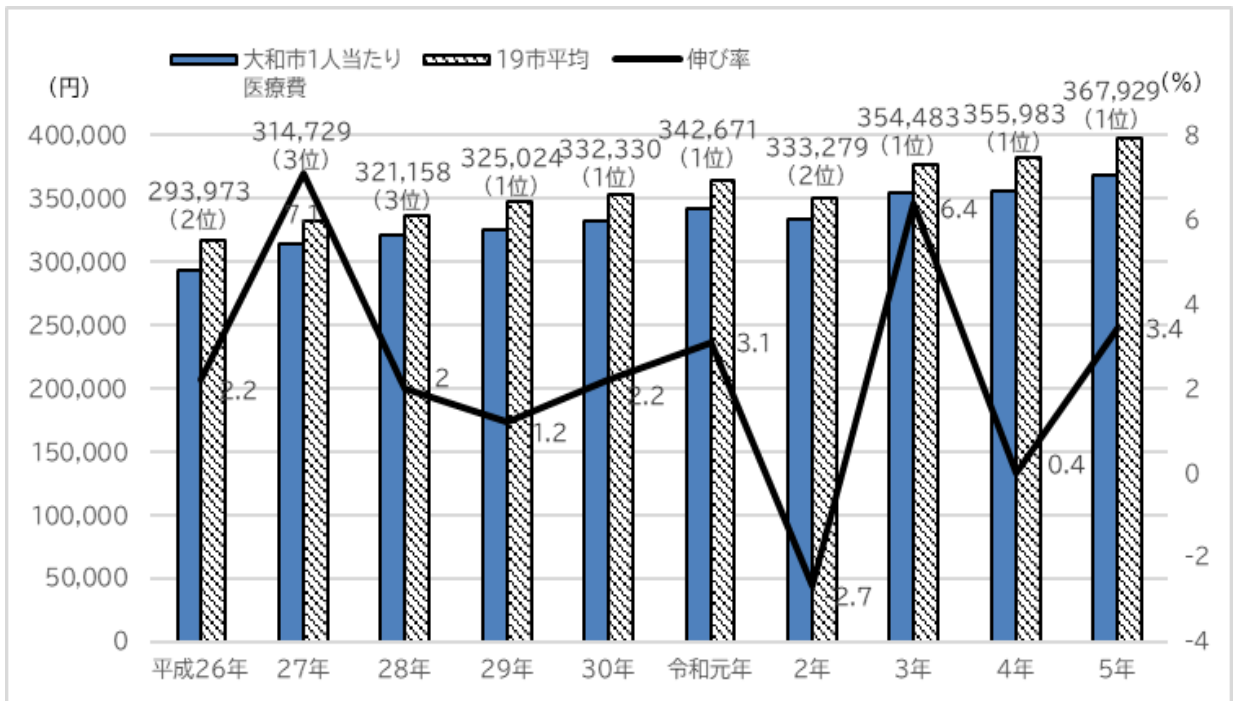
【図表3-2】1人当たりの医療費の推移

	大和市		県内19市平均 1人当たりの医療費(円)
	1人当たりの医療費(円)	伸び率(%)	
平成26年度	293,973 ②	2.2	316,396
平成27年度	314,729 ③	7.1	332,786
平成28年度	321,158 ③	2.0	335,814
平成29年度	325,024 ①	1.2	347,195
平成30年度	332,330 ①	2.2	352,898
令和元年度	342,671 ①	3.1	363,784
令和2年度	333,279 ②	-2.7	350,781
令和3年度	354,483 ①	6.4	377,289
令和4年度	355,983 ①	0.4	382,728
令和5年度	367,929 ①	3.4	397,221

※○数字は県内19市中の本市の順位(昇順・医療費が低い順)を示す。

資料:神奈川県「国民健康保険事業状況」

【図表3-3】1人当たりの医療費の推移



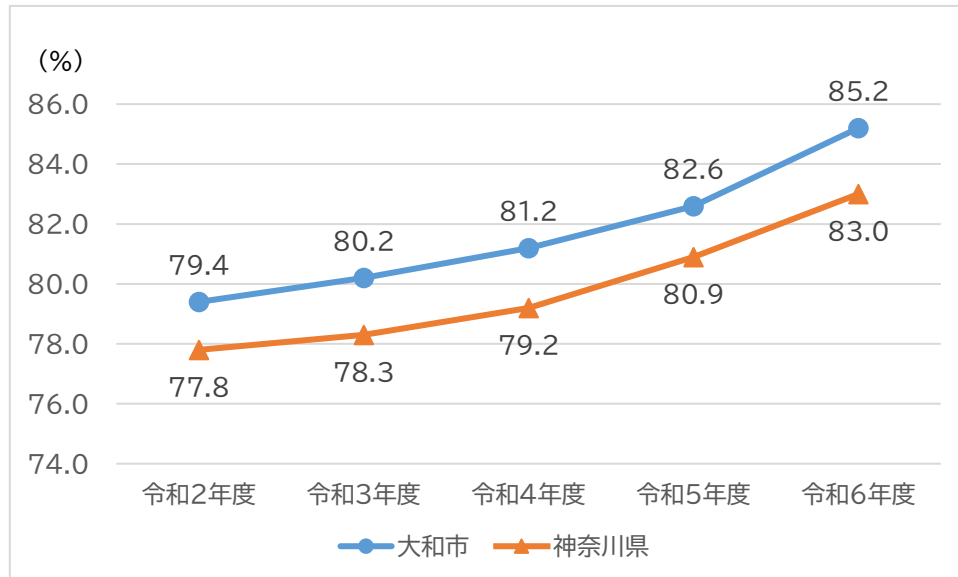
※()内の数字は県内19市中の本市の順位(昇順・医療費が低い順)を示す。

資料:神奈川県「国民健康保険事業状況」

(3)後発医薬品(ジェネリック医薬品)使用割合(数量シェア)の推移

令和6年度9月診療分までの推移をみると、各年度神奈川県平均を上回っており、令和6年度は県内で最も高い割合でした。令和6年度においては、個別の保健事業に定めているジェネリック医薬品普及啓発事業の目標値である81.5%を3.7ポイント上回っています。

【図表3-4】後発医薬品使用割合(数量シェア)の推移／各年度9月診療分

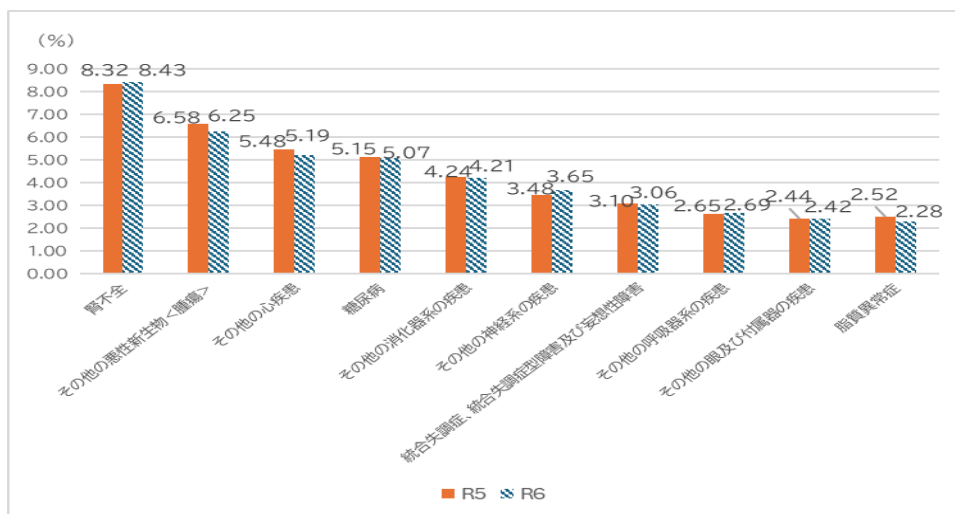


資料:厚生労働省「保険者別の後発医薬品の使用割合」

(4)疾病別医療費割合(疾病分類表:中分類)

疾病別医療費(入院・外来合計)は、「腎不全」の比率が最も高く、腎不全へつながる可能性がある「糖尿病」、「脂質異常症」、「高血圧性疾患」も高い傾向にあります(「高血圧性疾患」2.27%)。腎不全と関連疾病の医療費が計18.05%と前年度より減少しておりますが、全体の約2割弱の医療費を占めています。

【図表3-5】疾病別医療費(入院・外来合計／令和5、6年度)



資料:KDB「疾病別医療費分析(中分類)」

(5)慢性腎臓病(透析有無)医療費

慢性腎臓病(透析有無)でレセプト 1 件当たりの医療費を比較すると、透析なしに対し、透析ありの医療費が男性は約10.8倍、女性は6.7倍となっています。透析ありでは男性、女性ともにレセプト1件あたりの医療費は県、国を下回っています。

令和5年度から令和6年度にかけての人工透析患者割合は、県では変化はありませんが、本市では0.02ポイント減少しています。

新規人工透析導入者数は令和5年度と比較して減少していますが、引き続き生活習慣病の早期発見や予防、生活改善を促す必要があります。

【図表3－6】 慢性腎臓病(透析有無)医療費の比較(令和6年度)

		大和市			県	国
		総医療費(円)	レセプト 件数 (件)	レセプト1件 当たり医療費 (円)	レセプト1件 当たり医療費 (円)	レセプト1件 当たり医療費 (円)
慢性腎臓病 (透析あり)	男性	656,705,990	1,562	420,426	444,689	448,861
	女性	209,659,980	506	414,348	440,175	445,355
慢性腎臓病 (透析なし)	男性	15,577,280	400	38,943	66,341	61,305
	女性	15,302,220	247	61,952	61,569	55,894

資料:KDB「疾病別医療費分析(細小分類)」

【図表3－7】 人工透析患者割合の比較(令和2年度～令和6年度)

	大和市		県内19市国保	県市町村国保
	人工透析 患者数(人)	人工透析 患者割合(%)	人工透析 患者割合(%)	人工透析 患者割合(%)
令和2年度	270	0.54	0.48	0.48
令和3年度	276	0.57	0.49	0.49
令和4年度	269	0.58	0.49	0.50
令和5年度	267	0.60	0.48	0.49
令和6年度	245	0.58	0.48	0.48

資料:神奈川県国保連提供資料「新規人工透析者数等集計表」

【図表3－8】 新規人工透析導入者割合(令和2年度～令和6年度)

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
人工透析患者数の内、 新規導入者数(人)	31	12	26	27	21
新規導入者数の内、 糖尿病患者数(人)	18	6	16	19	14
新規導入者数の内、 糖尿病性腎症患者数(人)	10	1	8	4	1
新規導入者割合(%)	11.5	4.3	9.7	10.1	8.6

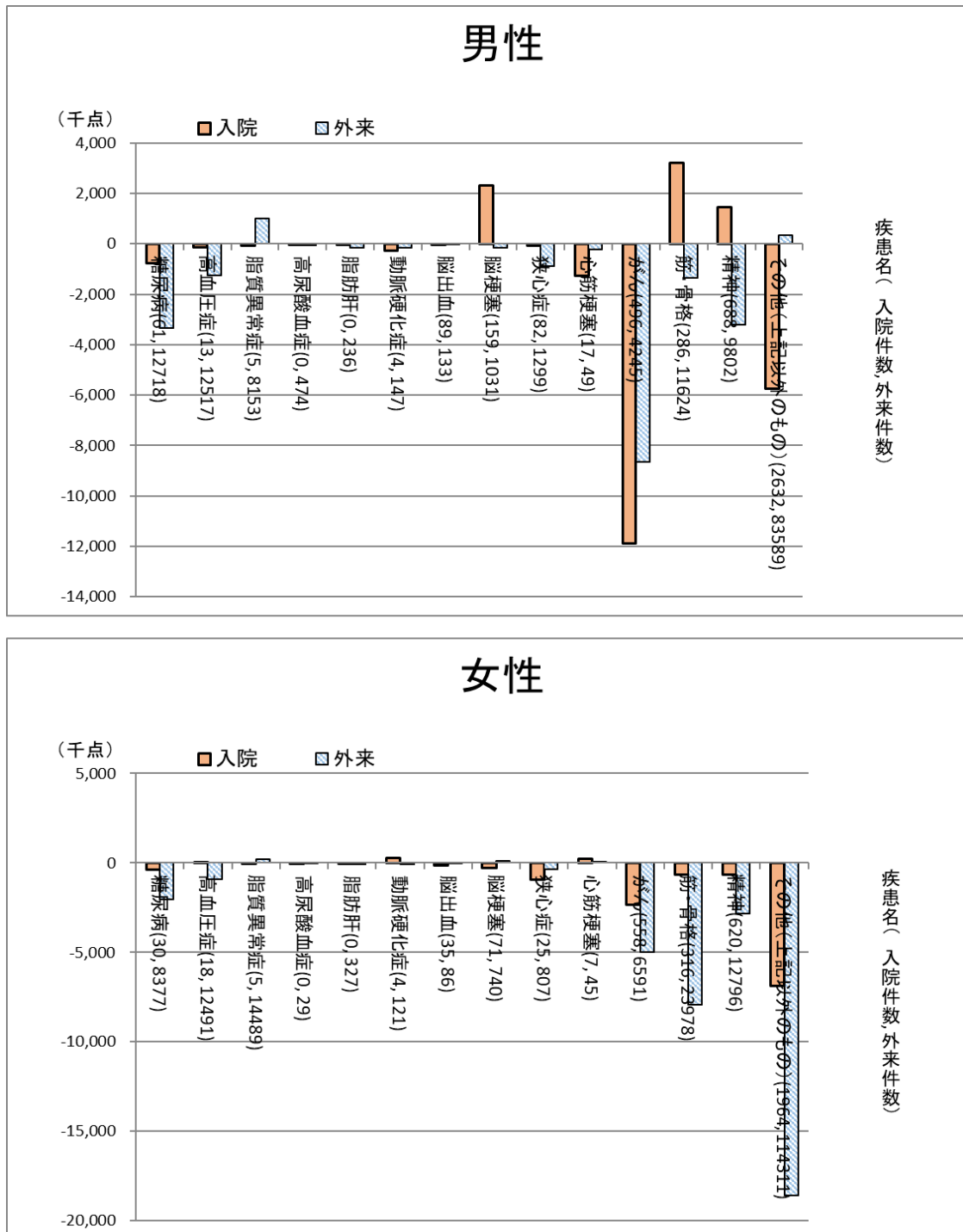
資料:神奈川県国保連提供資料「新規人工透析者数等集計表」

(6)入院・外来別で医療費(点数)の高い疾病(生活習慣病)

本市において男性の脂質異常症による外来医療費が多い状況です。

【図表3－9】 疾病別医療費分析(生活習慣病)(令和6年度)

※県の診療報酬点数(1点=10円)0点を基準として比較



資料:KDB「疾病別医療費分析(生活習慣病)」

4 特定健康診査・特定保健指導等のデータ分析

(1) 性・年齢階層別特定健康診査受診率

特定健康診査の受診率は、令和6年度において神奈川県内19市国保及び神奈川県市町村国保それぞれ平均受診率が上昇しておりますが、大和市の受診率は0.7ポイント減少しております。

年齢階層別でみると、女性は50代を除く年代で受診率が令和5年度より減少していますが、男性は50代を除く年代の受診率は横ばいまたは上昇しています。

性別で比較すると、いずれの年齢階層も依然として女性の受診率が高い傾向にあります。

【図表4-1】 特定健康診査受診率

年度	大和市			県内 19 市国保	県市町村国保
	対象者数(人)	受診者数(人)	受診率(%)	平均受診率(%)	平均受診率(%)
令和2	32,653	10,155	31.1 ⑦	29.0	25.7
令和3	31,667	10,331	32.6 ⑧	31.4	28.3
令和4	29,676	9,436	31.8 ⑬	32.8	29.5
令和5	28,234	8,741	31.0 ⑭	33.7	30.8
令和6	26,868	8,139	30.3 ⑭	33.8	31.4

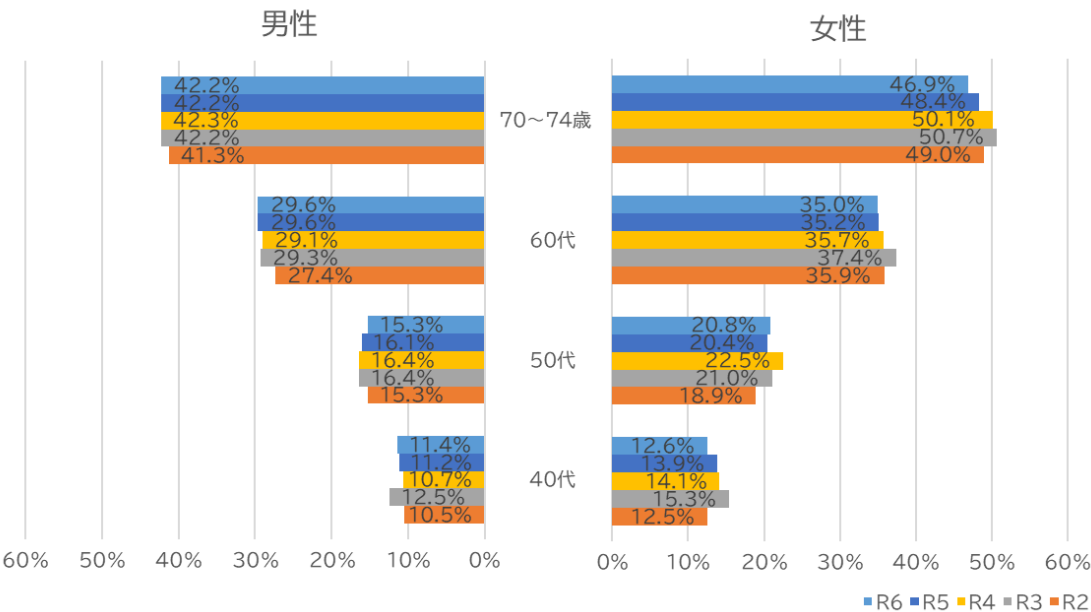
※対象者数は、実施年度中に40～74歳となる被保険者で

当該実施年度の1年間を通じて加入している者(年度途中での加入・脱退等異動のない者)。

※○数字は県内19市中の本市の順位(降順・受診率が高い順)を示す。

資料:特定健康診査法定報告

【図表4-2】 性・年齢階層別特定健康診査受診率の推移



資料:特定健康診査法定報告

(2)性・年齢階層別特定保健指導終了率

特定保健指導の終了率は、令和6年度において神奈川県内19市国保及び神奈川県市町村国保の平均終了率と比較して高い傾向にあり、利用率も過去5年間で2番目に高くなっています。

令和6年度の男性の50代、60代及び70代の終了率は前年度より減少していますが、40代終了率が過去5年のうち最も高くなっています。また、女性の60代及び70代の終了率は過去5年のうち最も高くなっています。

性別で比較すると、いずれの年齢階層においても、女性の終了率が高い傾向にあります。

【図表4－3】 特定保健指導利用率及び終了率

年度	大和市					県内19市 国保	県市町村 国保
	対象者数 (人)	利用者数 (人)	利用率 (%)	終了者数 (人)	終了率 (%)	平均終了率 (%)	平均終了率 (%)
令和2	1,071	240	22.4	193	18.0 ⑤	15.6	11.4
令和3	1,128	247	21.9	228	20.2 ④	15.2	10.8
令和4	947	255	26.9	208	22.0 ④	15.2	11.5
令和5	838	235	28.0	197	23.5 ④	17.4	12.0
令和6	820	227	27.7	198	24.1 ④	17.3	11.5

※対象者数は、実施年度中に40～74歳となる被保険者で、

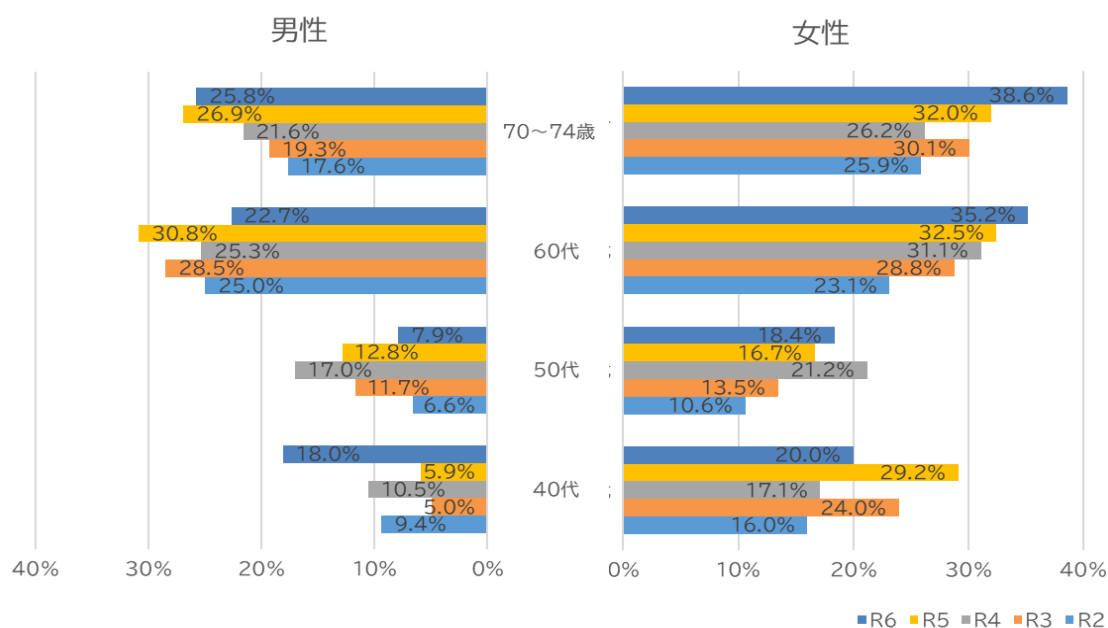
当該実施年度の1年間を通じて加入している者(年度途中での加入・脱退等異動のない者)。

※利用者数は初回面接実施者、修了者は初回面接及び実績報告修了者を示す。

※○数字は県内19市中の本市の順位(降順・受診率が高い順)を示す。

資料:特定保健指導法定報告

【図表4－4】 性・年齢階層別特定保健指導終了率の推移



資料:特定保健指導法定報告

(5)特定健康診査の受診回数別割合及び医療費状況

[昨年度の報告と同様]※最新データは令和8年8月末頃に提供される見込み

特定健康診査の受診回数別人数をみると、未受診者の割合が57.4%と1.3ポイント上昇しています。

特定健康診査受診回数別に、令和5年度の医療受診者の1人当たり医療費を比較すると、4年間一度も特定健康診査を受診していない者は約70万円、毎年受診している者は約40万円と令和4年度と同様に30万円程度の差があります。

生活習慣病保有者の1人当たり医療費を比較すると、4年間一度も特定健康診査を受診していない者は約77万円、毎年受診している者は約29万円と48万円程度の差があります。

【図表4－5】 特定健康診査の受診回数別人数

対象年度	対象者(人)	未受診		1回受診		2回受診		3回受診		4回受診	
		人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)
平成30年度～令和3年度※1	25,413	13,785	54.2	2,633	10.4	1,977	7.8	2,152	8.5	4,866	19.1
令和元年度～令和4年度※2	23,940	13,421	56.1	2,439	10.2	1,656	6.9	1,927	8.0	4,497	18.8
令和2年度～令和5年度※3	22,542	12,937	57.4	2,187	9.7	1,496	6.6	1,725	7.7	4,197	18.6

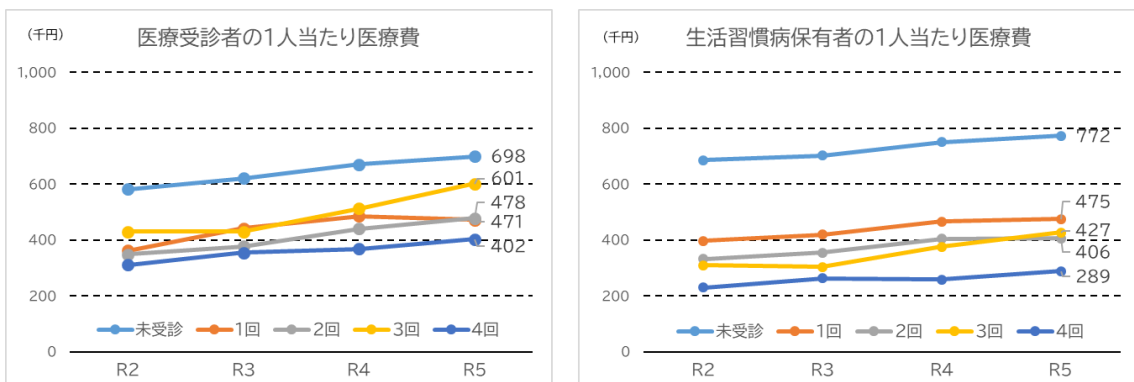
※1 対象者は、平成30年度から令和3年度で継続して国保加入している特定健康診査対象者であり、期間中に異動があった者を除く

※2 対象者は、令和元年度から令和4年度で継続して国保加入している特定健康診査対象者であり、期間中に異動があった者を除く

※3 対象者は、令和2年度から令和5年度で継続して国保加入している特定健康診査対象者であり、期間中に異動があった者を除く

資料：神奈川県国保連提供資料「特定健診の受診回数別人数と割合」

【図表4－6】 特定健康診査の受診回数別医療費状況



資料：神奈川県国保連提供資料

「特定健診受診回数別の医療費状況(令和2～令和5年度)」

【図表4－7】 特定健康診査の受診回数別医療費状況

期間		令和2年度～令和5年度				
健診受診回数		未受診	1 回受診	2 回受診	3 回受診	4 回受診
人数(人)		12,937	2,187	1,496	1,725	4,197
令和2年度	医療受診者 1人当たり 医療費(円)	582,142	362,196	347,929	430,162	311,224
	生活習慣病保有者 1人当たり 医療費(円)	684,748	396,480	331,832	309,576	229,620
令和3年度	医療受診者 1人当たり 医療費(円)	621,180	441,552	376,474	430,407	354,667
	生活習慣病保有者 1人当たり 医療費(円)	702,546	418,451	354,919	303,322	263,509
令和4年度	医療受診者 1人当たり 医療費(円)	670,023	485,524	439,949	512,393	368,437
	生活習慣病保有者 1人当たり 医療費(円)	750,658	465,433	403,902	375,610	258,300
令和5年度	医療受診者 1人当たり 医療費(円)	698,351	471,408	478,325	600,857	402,196
	生活習慣病保有者 1人当たり 医療費(円)	771,898	474,856	405,565	426,841	288,687

5 個別の保健事業

1. 特定健康診査受診勧奨事業

事業の目的	特定健康診査受診率を向上させ、生活習慣病の早期発見や重症化予防、医療費の抑制につなげます。							
対象者	当該年度特定健康診査未受診者							
R6事業結果	65歳を除く未受診者全員にロングハガキによる勧奨通知、65歳には特別に文言を変えたハガキでの勧奨通知を送付しましたが、特定健康診査受診率は減少しています。							
指標	評価指標	実績	目標値					
		令和6年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
アウトカム (成果) 指標	特定健康診査受診率 ※神奈川県共通指標	30.3%	35%	36%	37%	38%	39%	40%
アウトカム (成果) 指標	特定健康診査受診率 (40～49歳) ※神奈川県共通指標	11.9%	13.0%	13.5%	14.0%	14.5%	15.0%	15.5%
アウトプット (実施量・率) 指標	対象者への 受診勧奨実施率	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%
実施状況 及び改善案 (R6時点)	- 対象者(未受診者)を7月に抽出し、住民登録状況等を確認したうえで8月中旬に一斉発送しました。 - 受診率向上のため、今後も未受診者への勧奨通知を継続していきます。 - 送付対象者ごとに通知の文言を変更する(「前年度に受診歴ありかつ当該年度未受診者」に対しては継続受診を勧奨)とともに、情報量を増やせる圧着はがきを活用するほか、ナッジ理論も用いて工夫していきます。							

(医療健康課)

2. 人間ドック助成事業

事業の目的	生活習慣病の予防、疾病の早期発見・早期治療を促し、被保険者の健康の増進を図ります。							
対象者	本市国保被保険者で、国保に1年以上加入し、市税等に滞納がない者							
R6事業結果	令和6年度受診者数 92人							
指標	評価指標	実績	目標値					
		令和6年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
アウトカム (成果) 指標	検査結果の 振替による 特定健康診査 受診率の向上	+1.1%	+1.0%	+1.0%	+1.0%	+1.1%	+1.2%	+1.2%
アウトプット (実施量・率) 指標	受診者数	92人	110人	120人	130人	140人	150人	160人
アウトプット (実施量・率) 指標	協力医療機関数	4か所	4か所	4か所	4か所	4か所	4か所	4か所
実施状況 及び改善案 (R6時点)	- 保険年金課窓口、市ホームページ、広報誌等での周知・受診勧奨を実施し、令和5年度より利用券の電子申請受付を開始しました。 - 資格得喪等にかかる保険年金課窓口での手続きの際に、引き続き周知・受診勧奨を行います。 - より効果的な実施に向けて、関係機関との調整を図りながら、助成要件の見直しを行います。							

(保険年金課)

3. 特定保健指導利用勧奨事業

事業の目的	特定保健指導終了率を向上させ、生活習慣病の重症化予防、医療費の抑制につなげます。							
対象者	メタボリックシンドロームの該当者および予備群のうち、特定保健指導を利用していない者							
R6事業結果	事業方針の転換により平成29年度に全戸訪問を中止してから、実施率は横ばいとなっています。							
指標	評価指標	実績	目標値					
		令和6年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
アウトカム (成果) 指標	特定保健指導終了率 ※神奈川県共通指標	24.1%	26%	28%	30%	32%	34%	36%
アウトカム	特定保健指導による 特定保健指導対象者の 減少率 ※神奈川県共通指標	26.4%	25.5%	26.0%	26.5%	27.0%	27.5%	28.0%
アウトプット (実施量・率) 指標	対象者への 利用勧奨率	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%
実施状況 及び改善案 (R6時点)	①電話勧誘…利用券発送後、概ね1～2週間で教室申込が無かった者に対し実施しました。 ②訪問指導…①電話勧誘後の特定保健指導未利用者へ、アポなし訪問を実施しました。 ③通知勧誘…特定保健指導未利用者へ再度教室案内を送付しました。 ・教室案内や利用勧奨通知はナッジ理論を活用しました。 ・利用券発送後、短期間で電話勧奨を実施するとともに、オンライン保健指導等のデジタル化が必要と 考えます。							

(健康づくり推進課)

4. がん検診受診勧奨事業

事業の目的	がん検診の受診率を向上させることで、がんの早期発見・早期治療につなげます。							
対象者	本市国保被保険者で、各がん検診の対象者							
R6事業結果	受診率は前年度と同率であり、対象者数(被保険者数)及び受診者数ともに減少しています。							
指標	評価指標	実績	目標値					
		令和6年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
アウトカム (成果) 指標	5がん検診の受診率 (国保被保険者数)	18.0%	18.2%	18.3%	18.4%	18.5%	18.6%	18.7%
アウトプット (実施量・率) 指標	対象者への 受診勧奨・再勧奨 実施率	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%
実施状況 及び改善案 (R6時点)	・受診対象者全員に対し、特定健康診査とがん検診を一体化した受診券・ガイドブックを年度開始前 (令和6年3月)に一斉送付しました。 ・9月時点で当該年度未受診者のうち、再勧奨対象者に対し10月に再勧奨通知を送付しました。 ・「再勧奨対象者」※①～③いずれも過去5年がんと診断されていない者 ①過去3年がん検診を1つも受診していない25,30,35,40,45,50,55,60歳(男性は40歳以上) ②乳がん検診無料対象者(41,46,51,56歳女性) 41歳の方は希望の虹プロジェクトに参加申請し、提供された受診勧奨資材で再勧奨を 実施しました。 ③子宮がん検診無料対象者(20,21,22,24,26,28歳女性) ・広報誌への掲載や医療機関や市内公共施設・掲示板等へのポスター掲示、市ホームページ等で 周知、啓発活動をおこないました。 ・受診券やガイドブック送付による勧奨、広報等による周知、未受診者への再勧奨については 医療健康課にて実施しました。なお、受診券やガイドブックの文面構成は医療健康課において行い、 印刷は業者に委託しました。 ・集団検診について、申込みが少ない日程を案内し、落選者が少なくなるように調整しました。 ・再勧奨通知の文言を工夫するとともに、集団検診については、前年度同時期の検診受診歴を参考に、 申込みが少ない日程に電話での受診勧奨を行うなど受診率向上を目指します。							

(医療健康課)

5. 糖尿病(性腎症)重症化予防事業

事業の目的	糖尿病や糖尿病性腎症のリスクがある方へ保健指導を行い、重症化や人工透析の新規導入を予防します。							
対象者	特定健康診査の結果、高血糖や腎機能低下に該当する者							
R6事業結果	検査値(HbA1cやCKDステージ)の維持改善率:8割							
指標	評価指標	実績	目標値					
		令和6年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
アウトカム (成果) 指標	HbA1c8.0%以上の者の割合 ※神奈川県共通指標	1.15%	1.25%	1.20%	1.15%	1.10%	1.05%	1.00%
アウトカム (成果) 指標	HbA1c8.0%以上の者の人数 ※神奈川県共通指標	94人	134人	128人	122人	116人	110人	105人
アウトカム (成果) 指標	保健指導前後の検査値の変化(HbA1cの維持改善率)							
	(二次予防)	80.0%	85%	86%	87%	88%	89%	90%
	(三次予防)	84.2%	86.5%	87.0%	87.5%	88.0%	88.5%	89.0%
アウトカム (成果) 指標	保健指導前後の検査値の変化 (CKDステージの維持改善率)(三次予防)	100.0%	90%	90%	90%	90%	90%	90%
アウトプット (実施量・率) 指標	保健指導実施率(初回)							
	(二次予防)	58.5%	45%	45%	46%	46%	47%	48%
	(三次予防)	41.1%	45%	45%	45%	45%	45%	45%
実施状況 及び改善案 (R6時点)	- 健康づくり推進課にて対象者を把握し、二次予防は保健師、三次予防は管理栄養士が実施しました。 - 電話、訪問または窓口等での面談による保健指導を実施(6か月内に3回程度実施)しました。 - 一次予防として、市主催の糖尿病予防講演会、健康普及員・食生活改善推進員によるウォーキング・体操教室、測定会、料理教室等を実施しました。 - 引き続き糖尿病有病者の増加抑制・発症予防の観点から、健康づくりを目的とした講座・教室を開催し、市民向けの普及啓発を実施します。							

(健康づくり推進課)

【図表5-1】 二次予防・三次予防の判定基準(令和6年度)

i) 二次予防 (保健師)	①高血糖(HbA1c7%以上)かつ 腎機能低下(eGFR45以上かつ尿蛋白+未満) ②高血糖(HbA1c6.5%以上7%未満)かつ 腎機能低下(eGFR45未満または尿蛋白+以上) ③高血糖(HbA1c6.5%以上7%未満)かつ 糖尿病未治療または中断が疑われる者
ii) 三次予防 (管理栄養士)	・ 高血糖(HbA1c7%以上)かつ 腎機能低下(eGFR45未満または尿蛋白+以上)

6. 糖尿病重症化予防のための受診勧奨事業

事業の目的	糖尿病の重症化予防のため、糖尿病が疑われる医療機関未受診・治療中断中の本市国保被保険者に対して受診勧奨を行います。							
対象者	過去の特定健康診査受診結果でHbA1cの値が6.5%以上の者のうち、医療機関未受診・治療中断中の者							
R6事業結果	令和6年度受診勧奨通知発送者数 6人							
指標	評価指標	実績	目標値					
		令和6年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
アウトカム (成果) 指標	特定健康診査未受診者かつ過去に糖尿病治療歴があり、現在治療中断している者の割合 ※神奈川県共通指標	1.54%	1.5%	1.5%	1.5%	1.5%	1.5%	1.5%
アウトカム (成果) 指標	特定健康診査未受診者かつ過去に糖尿病治療歴があり、現在治療中断している者の人数 ※神奈川県共通指標	413人	450人	450人	450人	450人	450人	450人
アウトカム (成果) 指標	特定健康診査結果による、医療機関への未受診者・治療中断者のうち、受診勧奨を要する者の割合	7%	80%	80%	80%	80%	80%	80%
アウトプット (実施量・率) 指標	特定健康診査からHbA1cの数値の改善が見られず、医療機関への受診勧奨を要する者の人数(通知数)	6人	60人	60人	60人	60人	60人	60人
実施状況 及び改善案 (R6時点)	・特定健康診査受診済み者のうち、HbA1cの数値に改善が見られず、医療機関への受診勧奨を要する者について、保険年金課にて受診勧奨通知を発送しました。 ・引き続き保険年金課にて対象者を把握し、受診勧奨通知を実施します。 ・受診勧奨にあたっては、健康づくり推進課と情報共有し、健康にかかる講演会等の案内・相談窓口の案内を実施します。							

(保険年金課)

7. ジェネリック医薬品普及啓発事業

事業の目的	医療費の抑制を図るとともに、被保険者の健康に対する意識の向上を図ります。							
対象者	本市国保被保険者							
R6事業結果	令和6年度ジェネリック医薬品使用割合 85.2%							
指標	評価指標	実績	目標値					
		令和6年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
アウトカム (成果) 指標	ジェネリック医薬品 使用割合	85.2%	81.5%	82.0%	82.5%	83.0%	83.5%	84.0%
アウトプット (実施量・率) 指標	後発医薬品希望 カードの配布枚数	29,873通	30,000通	30,000通	30,000通	30,000通	30,000通	30,000通
アウトプット (実施量・率) 指標	ジェネリック医薬品 差額通知発送通数	77通	300通	300通	300通	300通	300通	300通
実施状況 及び改善案 (R6時点)	・後発医薬品希望カードの配布やジェネリック医薬品差額通知の送付による、被保険者への啓発を実施しました。 ・引き続き、被保険者への通知の送付による啓発を実施するとともに、健康保険証の廃止(令和6年12月2日)を踏まえ、資格確認書等更新や差額通知、医療費通知時に、医療費適正化の啓発チラシを封入し、ジェネリック希望カード以外の啓発方法も導入します。							

(保険年金課)

8. 適正受診勧奨事業

事業の目的	被保険者の健康保持増進や医療費の適正化を図るため、重複受診・重複投薬・多剤投薬者に対して適正受診・服薬を促します。							
対象者	重複受診・重複投薬・多剤投薬者のうち改善の必要が認められる者							
R6事業結果	令和6年度通知発送者数 11人							
指標	評価指標	実績	目標値					
		令和6年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
アウトカム (成果) 指標	重複受診・重複投薬・多 剤投薬者のうち、改善 を要する者の割合	0.0%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%
アウトプット (実施量・率) 指標	適正受診・服薬を促す 通知発送者数 (通知数)	11人	40人	39人	38人	37人	36人	35人
実施状況 及び改善案 (R6時点)	・保険年金課にて対象者を把握し、適正服薬を促す通知を発送しました。 (適正受診を促す者については、通知対象なし) ・引き続き適正受診・服薬を促す通知を発送し、健康相談の申し出があった際は、健康づくり推進課と情報共有します。							

(保険年金課)

6 今後の事業展望

データヘルス計画全体における目的				※神奈川県共通指標
評価指標				考察
実績値	中間目標値	最終目標値		
令和6年度	8年度	11年度		
保健事業対象者の把握				
特定健康診査受診率※			・令和6年度の受診率は30.3％であり、令和8年度の中間目標値と乖離している状況である。受診勧奨事業の対象者の選定、実施方法等の改善を行い、若年層(40～49歳)も積極的に受診できる取り組みを検討していく必要がある。	
30.3%	37%	40%		
特定健康診査受診率(40～49歳)※				
11.9%	14.0%	15.5%		
生活習慣病の予防				
特定保健指導終了率※			・特定保健指導終了率は年々上昇しているが、令和8年度の中間目標値とは乖離している状況である。特定保健指導利用券発送後短期間で電話勧誘を実施する等、対象者の意識づけをする必要がある。	
24.1%	30%	36%		
特定保健指導による特定保健指導対象者の減少率※				
26.4%	26.5%	28.0%		
糖尿病(性腎症)重症化予防				
HbA1c8.0％以上の者の割合※			・HbA1c8.0％以上の者の割合、人数は令和6年度の実績値が令和8年度の中間目標値と同様の割合だが、前年度(1.12％)より上回っているため、面談による保健指導の実施や健康づくりを目的とした講座・教室等の開催を継続し、市民向けの普及啓発によって、さらなる減少を目指す。	
1.15%	1.15%	1.00%		
HbA1c8.0％以上の者の人数※				
94人	122人	105人		
特定健診未受診者かつ過去に糖尿病治療歴があり、現在治療中断している者の割合※			・特定健診未受診者かつ過去に糖尿病治療歴があり、現在治療中断している者の令和6年度の割合、人数ともに前年度(1.64％、462人)より減少している。いずれも増加させないために、引き続き、医療機関への受診を促す勧奨通知を実施していく必要がある。	
1.54%	1.5%	1.5%		
特定健診未受診者かつ過去に糖尿病治療歴があり、現在治療中断している者の人数※				
413人	450人	450人		
特定健診結果による、医療機関未受診者・治療中断者のうち、受診勧奨を要する者の割合				
7%	80%	80%		
1人当たりの医療費の抑制				
ジェネリック医薬品使用割合			・ジェネリック医薬品使用割合は令和6年度実績で85.2％と令和8年度中間目標値を上回っているが、1人当たり医療費を抑制するために、引き続きジェネリック医薬品の普及啓発を実施する必要がある。	
85.2%	82.5%	84.0%		
重複受診・重複投薬・多剤投薬者のうち、改善を要する者の割合				
0.0%	0.1%	0.1%		